



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社インターネットイニティー

上場取引所 東

コード番号 6545 URL <http://iif.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 星野健治

TEL 03-6779-4777

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,455	17.0	172	62.6	168	79.2	110	65.8
29年3月期第3四半期	2,098		105		93		66	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	22.05	19.75
29年3月期第3四半期	15.96	

(注)1.当社は、平成28年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

2.平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

3.当社は、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,645	596	36.3
29年3月期	1,465	486	33.2

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 596百万円 29年3月期 486百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	16.3	278	61.5	270	84.6	171	65.1	34.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式4分割後の金額であります。従いまして、当初、平成29年5月15日に公表いたしました1株当たり当期純利益の137.01円に実質的な変更はございません。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	5,017,600 株	29年3月期	5,017,600 株
30年3月期3Q	20 株	29年3月期	株
30年3月期3Q	5,017,599 株	29年3月期3Q	4,178,982 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計上の見積りの変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性はあるものの、政府の経済政策、日銀の金融緩和策を背景に、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

介護業界におきましては、現役世代並みの高所得者の介護サービスの利用者負担割合を2割から3割へ引き上げることや、介護保険料を報酬額に比例した負担とする総報酬割を導入することなどが盛り込まれた改正介護保険関連法が、平成29年5月に成立いたしました。社会保障費の抑制が重要な政策課題となる中、今後、高齢者の健康維持・向上に重点をおいた短時間リハビリ型デイサービスの需要が、ますます高まることが予想されます。

当社は「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、短時間リハビリ型デイサービス（通所介護サービス）「レコードブック」店舗ネットワークの拡大、アクティブシニア向けフィットネス事業「スマートタイムズ」店舗のサービスの拡充及びケアマネジャー会員ネットワーク「ケアマネジメント・オンライン」を活用したサービスの拡大に注力いたしました。

以上の結果、売上高は2,455,231千円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は172,081千円（同62.6%増）、経常利益は168,466千円（同79.2%増）、四半期純利益は110,615千円（同65.8%増）となりました。

セグメント別の業績概要は、以下のとおりです。

#### (ヘルスケアソリューション事業)

当社は平成29年6月に名古屋鉄道株式会社との共同出資により、愛知県を中心に短時間リハビリ型デイサービスを展開する合弁会社「株式会社名鉄ライフサポート」を設立いたしました。

当第3四半期累計期間における短時間リハビリ型デイサービス（通所介護サービス）「レコードブック」の店舗の状況につきましては、直営店を2カ所、フランチャイズを23カ所開設し、直営店をフランチャイズ加盟店及び合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートにそれぞれ1カ所譲渡し、また、フランチャイズ加盟店2カ所を譲受けたことから直営店が30カ所、フランチャイズが50カ所となりました。

この結果、売上高は1,471,299千円（前年同四半期比29.8%増）、営業利益は272,219千円（同76.8%増）となりました。

#### (在宅サービス事業)

安定的な事業所運営をめざし、新規顧客の獲得や稼働率を高めるよう営業活動に注力いたしました。

この結果、売上高は983,931千円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は257,345千円（同0.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,056,217千円となり、前事業年度末に比べ24,966千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が67,011千円減少した一方、受取手形及び売掛金が55,398千円、貯蔵品が21,011千円増加したことによるものです。

固定資産は588,822千円となり、前事業年度末に比べ154,800千円増加いたしました。その主な要因は、「レコードブック」の店舗増加に伴う建物（純額）56,867千円の増加の他、無形固定資産が6,501千円、差入保証金が77,535千円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は1,645,040千円となり、前事業年度末に比べ179,767千円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は661,084千円となり、前事業年度末に比べ146,458千円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が70,199千円増加した一方、短期借入金が300,000千円減少したことによるものです。

固定負債は387,085千円となり、前事業年度末に比べ215,673千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が233,964千円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は1,048,169千円となり、前事業年度末に比べ69,215千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は596,870千円となり、前事業年度末に比べ110,552千円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益を110,615千円計上したことに伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	442,984	375,972
受取手形及び売掛金	518,466	573,864
貯蔵品	2,637	23,649
その他	68,588	84,639
貸倒引当金	△1,426	△1,909
流動資産合計	1,031,250	1,056,217
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	234,774	291,641
その他（純額）	61,142	60,645
有形固定資産合計	295,916	352,286
無形固定資産	19,874	26,376
投資その他の資産		
差入保証金	92,043	169,578
その他	26,187	40,581
投資その他の資産合計	118,231	210,160
固定資産合計	434,022	588,822
資産合計	1,465,272	1,645,040
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,267	9,472
短期借入金	350,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	91,747	161,947
1年内償還予定の社債	15,000	5,000
未払法人税等	71,559	49,476
賞与引当金	17,770	38,022
資産除去債務	—	6,999
その他	250,199	340,166
流動負債合計	807,542	661,084
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	66,121	300,085
資産除去債務	27,659	26,611
その他	72,631	60,388
固定負債合計	171,411	387,085
負債合計	978,954	1,048,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	211,170	211,170
資本剰余金	196,170	196,170
利益剰余金	78,977	189,593
自己株式	—	△63
株主資本合計	486,318	596,870
純資産合計	486,318	596,870
負債純資産合計	1,465,272	1,645,040

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,098,534	2,455,231
売上原価	1,506,463	1,669,874
売上総利益	592,071	785,356
販売費及び一般管理費	486,213	613,275
営業利益	105,857	172,081
営業外収益		
受取利息	2	1
受取手数料	753	453
受取補償金	250	621
業務受託料	—	777
事業譲渡益	—	2,650
その他	69	180
営業外収益合計	1,074	4,685
営業外費用		
支払利息	10,455	6,698
上場関連費用	2,000	—
支払手数料	—	1,477
その他	481	125
営業外費用合計	12,937	8,300
経常利益	93,994	168,466
特別利益		
固定資産売却益	1,817	—
事業譲渡益	7,794	—
違約金収入	5,180	—
負ののれん発生益	—	6,798
特別利益合計	14,792	6,798
特別損失		
固定資産売却損	813	—
本社移転費用	—	5,128
特別損失合計	813	5,128
税引前四半期純利益	107,973	170,137
法人税、住民税及び事業税	43,003	70,429
法人税等調整額	△1,733	△10,908
法人税等合計	41,269	59,521
四半期純利益	66,704	110,615

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について第2四半期会計期間より耐用年数を短縮しております。また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務について、退去等に係る新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用の見積りの変更及び使用見込期間の短縮をしております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,133,385	965,148	2,098,534	—	2,098,534
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,133,385	965,148	2,098,534	—	2,098,534
セグメント利益	153,956	256,254	410,211	△304,353	105,857

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△304,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,471,299	983,931	2,455,231	—	2,455,231
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,471,299	983,931	2,455,231	—	2,455,231
セグメント利益	272,219	257,345	529,565	△357,483	172,081

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△357,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。